

## 2. 主な調査結果

---

### ■スポーツ担当部署 — 調査結果 3.1

- ・スポーツ担当部署は教育委員会から首長部局へ移管が進む【図表 1】
- ・人口規模が小さい自治体では、少ない職員数で複数の担当を兼務【図表 8、9】

2010 年度に実施した調査と比較すると、スポーツ行政を首長部局で担当する割合は都道府県では 17.0%から 44.7%へ、市区町村では 8.3%から 15.2%へ増加した。スポーツ行政を担当する職員数は、人口規模が大きくなるほど多くなる傾向があり、人口規模の小さい自治体では少数の職員が複数の担当（生涯スポーツ・競技スポーツ・障害者スポーツ）を兼務している様子が見えられた。

### ■スポーツ推進（振興）計画 — 調査結果 3.2

- ・スポーツ推進計画は、都道府県で 9 割以上、市区町村で 3 割程度が策定済み【図表 10】
- ・人口規模の小さい市区町村では、「現在計画がなく、今後の策定予定もない」自治体が多い【図表 11、15】

スポーツ推進の指針となる計画について、都道府県では 91.5%、市区町村では 34.1%が「計画がある」と回答した。市区町村の策定状況を人口規模別にみると、規模が大きいほど策定済みの割合が高くなる一方で、規模の小さい自治体では低い。特に人口 1 万人未満の市区町村では、過去には計画があった（3.3%）自治体とこれまで策定したことはない（88.6%）自治体で 9 割以上を占め、さらにそのうちの 81.2%が今後の策定予定はないと回答した。

### ■スポーツリーダー（スポーツ指導者）・スポーツボランティアバンク — 調査結果 3.3、3.4

- ・スポーツリーダーバンクは、都道府県の約 7 割、市区町村の約 2 割が設置【図表 16】
- ・スポーツボランティアバンクは、都道府県の約 3 割、市区町村の約 1 割が設置【図表 18】

スポーツリーダーバンクは、都道府県では 70.2%、市区町村では 16.8%が「ある」と回答した。また、スポーツボランティアバンクは、スポーツボランティア専用および一般的なボランティアバンクに含まれている場合を合わせて、都道府県では 31.9%、市区町村では 9.5%の設置状況であった。スポーツリーダーバンク、スポーツボランティアバンクともに登録者数は自治体によって開きが見られる結果となった。

### ■学校体育・運動部活動における人材活用 — 調査結果 3.5

- ・ 小学校体育の専科教員配置は、都道府県の約 3 割【図表 20】
- ・ 小学校体育の外部指導者活用は市区町村の約 2 割で、種目は水泳とスキーが多い【図表 23、24】
- ・ 予算措置を伴う中学校運動部活動の外部指導者活用は、市区町村の約 3 割【図表 25】

都道府県における小学校体育の専科教員配置率は 25.5%で、1 都道府県あたり平均で 17.7 校、8.9 人を配置していた。また、市区町村における小学校体育の外部指導者活用率は 23.9%で、種目は水泳が 47.9%、スキーが 36.3%と続いた。さらに、市区町村における予算措置を伴う中学校運動部活動の外部指導者活用率は 32.5%で、1 市区町村あたり平均で 7.9 校、30.3 人を活用していた。

### ■利用を停止している公共スポーツ施設 — 調査結果 3.6

- ・ 都道府県の約 3 割、市区町村の 2 割に、利用を停止している公共スポーツ施設が存在【図表 28】

修繕・補修等により、1 ヶ月以上利用を停止している公共スポーツ施設の有無について、都道府県では 27.3%、市区町村では 20.0%が存在すると回答した。都道府県ではプール（7 自治体で 7 ヶ所）、市区町村では体育館（94 自治体で 106 ヶ所）が多い。

### ■体育協会とスポーツ少年団 — 調査結果 3.7

- ・ 市区町村の約 2 割が体育協会の法人格を所有【図表 30】
- ・ 市区町村の約半数が、スポーツ少年団の事務局を教育委員会に設置【図表 32】

市区町村のうち、21.3%が体育協会の法人格を持っていると回答した。人口規模が大きいほど、法人格を有している割合が高い。市区町村スポーツ少年団の事務局は、全体のうち 51.6%が教育委員会に設置している。人口規模が小さい自治体はスポーツ担当部署（教育委員会や首長部局）に、人口規模が大きい自治体は市区町村体育協会に設置している割合が高かった。